

# 教職員人事権の移譲について (大阪府豊能地区)

平成25年(2013年)7月23日

※豊能地区…大阪府の北部に位置する豊中市、池田市、箕面市、  
豊能町及び能勢町の5つの自治体(3市2町)からなる

# 豊能地区の位置



# 豊能地区各市町の概況

	面積	人口	児童生徒数	学校数	教職員数
豊中市	36.60km <sup>2</sup>	393,345人	児童 21,210人 生徒 10,031人	小学校 41校 中学校 18校	小 1,243人 中 698人
池田市	22.09km <sup>2</sup>	103,413人	児童 5,369人 生徒 2,521人	小学校 11校 中学校 5校	小 318人 中 178人
箕面市	47.84km <sup>2</sup>	133,616人	児童 7,365人 生徒 3,265人	小学校 14校 中学校 8校	小 420人 中 230人
豊能町	34.37km <sup>2</sup>	20,760人	児童 863人 生徒 541人	小学校 4校 中学校 2校	小 79人 中 51人
能勢町	96.68km <sup>2</sup>	10,871人	児童 452人 生徒 323人	小学校 6校 中学校 2校	小 83人 中 42人
合計	239.58km <sup>2</sup>	662,005人	児童 35,259人 生徒 16,681人	小学校 76校 中学校 35校	小 2,143人 中 1,199人

人口は本年6月1日現在、児童生徒数・学校数・教職員数は昨年5月1日現在

# 権限移譲前後の比較

	権限移譲前	権限移譲後	
採用選考	府教育委員会	各市町へ移譲	☆共同処理
採用事務	府教育委員会	各市町へ移譲	
人事異動	府教育委員会(市町は内申)	各市町へ移譲	☆広域異動は共同処理
管理職選考	府教育委員会	各市町へ移譲	☆共同処理
休職休業	府教育委員会(市町は内申)	各市町へ移譲	
懲戒分限	府教育委員会(市町は内申)	各市町へ移譲	
服務監督	各市町教育委員会 ※勤務条件は府条例	各市町教育委員会 ※勤務条件は府条例	
法定研修	府教育委員会	各市町へ移譲	☆共同処理
法定外研修	府教育委員会	各市町へ移譲	
給与の支給	府条例に基づき府が支給	府条例に基づき府が支給	

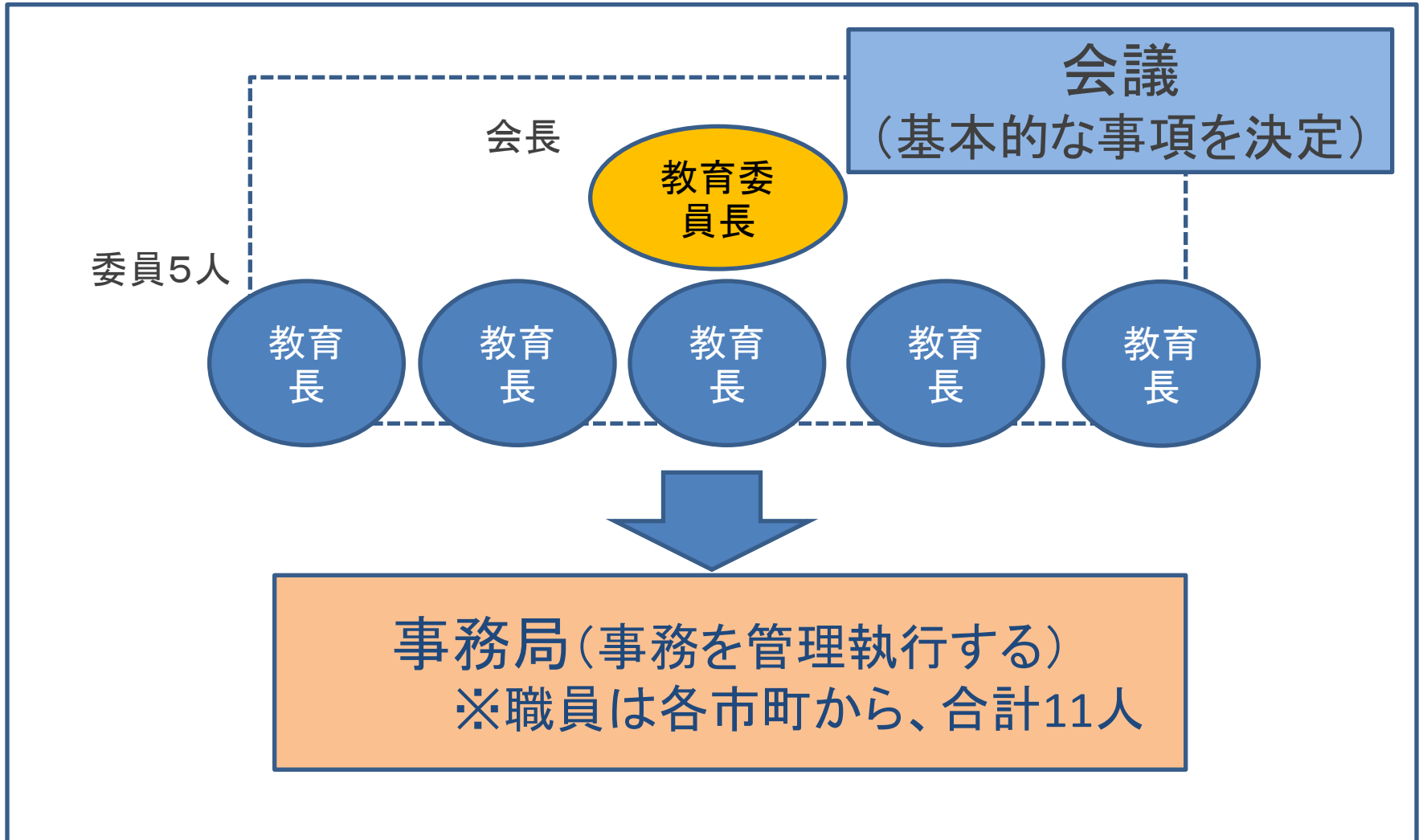
# 大阪府豊能地区教職員人事協議会の設置

移譲事務のうち、

- ①教職員の採用のための選考
- ②管理職等の任用に係る選考
- ③教職員の広域人事交流
- ④法定研修(初任者研修及び10年経験者研修)
- ⑤(府条例に基づく)給与算定事務

を、3市2町で共同で処理するため、「大阪府豊能地区教職員人事協議会」を設置した。

# (参考)大阪府豊能地区教職員人事協議会の組織図



# 大阪府豊能地区における権限移譲の特徴

- ①政令指定都市を除き、市町村への初の権限移譲であること
- ②都道府県条例に基づき事務処理の特例として実施されたものであること（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の規定による）
- ③移譲事務の管理執行にかかる財源が大阪府の移譲事務交付金であること
- ④複数の市町村による事務の一部の共同処理を前提としていること（法定協議会を設置）

# 権限移譲による効果 —平成25年(2013年)7月現在—

## ① 豊能地区での勤務を志す教職員の採用

・本年4月1日付新規採用教職員のほとんどが、豊能地区を希望した者

	府教委との合同採用選考で、 豊能地区での採用を希望した合格者数	豊能地区での採用者数(採用予定数)
小学校	149人	83人
小中いきいき	10人	6人
中学校	99人	81人
養護教諭	6人	3人
栄養教諭	6人	1人
事務職員	24人	5人

② 市町への帰属意識の涵養につながる機会の増加

③ 地域にねざした特色ある研修や市町間の交流の深まり

④ 市町教委職員の責任感の高まり



## 権限移譲に伴う今後の課題 —平成25年(2013年)7月現在—

- ① 豊能地区が単独で教員採用選考を実施する際の受験生の確保及び3市2町間の合格者の配分方法の確立
- ② 将来の過欠員や人材育成を見すえた3市2町間の人事交流のしくみづくり
- ③ 移譲事務の管理執行に要する財源の確保
- ④ 人事権と密接に関連する教職員定数、学級編制、給与負担等に関するさらなる権限の拡充に向けた検討